

資料15 実態とかけ離れている低い補助単価

国は、1施設年間当たり500万円前後で運営できると想定
国の補助金の負担額は、その6分の1だけです

●実際の運営費とは大きなへだたりがあります

国の補助金の単価は、児童数20人～35人規模の学童保育は年間500万円前後で運営できるという想定のもと、その半額の240万円程度です（半額は保護者負担を見込んでいる）。

そして、この補助単価の3分の1（約80万円）が国から出される補助金です。（残りは都道府県と市町村が3分の1ずつ負担）

しかし、補助金が少ないために指導員の人件費が低く抑えられていることが多い父母会運営の学童保育でも、年間1000万円程度の運営費がかかります。（右表参照）

500万円前後で運営できるという想定自体が、実態と大きくかけ離れています。

学童保育の貧困な実態を底上げするためにも、国の補助金が大幅に増額される必要があります。

●ある民間の学童保育の運営費（名古屋市）● 児童数28 指導員2名（1年目、1.5年目） 施設は、市がプレハブを無償で貸与

	費目	金額
収入	市からの補助金 (国の補助金151.8万)	329.9万
	保育料 (平均1世帯月13000円)	458.3万
	事業収入	28.3万
	おやつ代	59.8万
	その他(積み立て金)	4.8万
	収入合計	911.1万
支出	指導員人件費	600.0万
	福利厚生費	105.0万
	アルバイト料	21.1万
	水道光熱費	24.1万
	教材費	15.6万
	おやつ代	59.8万
	電話代	6.9万
	消耗品費・備品費	14.9万
	保険料	8.2万
	支出合計	955.6万

赤字分は翌年に繰り越し

学童保育の補助金はあまりに少ない(総額は186億円)

●保育所の約3,400億円（民間保育園への補助金）と比べて見ると

学童保育(2008年度)		保育所(2008年度)		民間保育所と比べて学童保育は
施設数	1万7495か所	施設数	1万927か所	約1.6倍
入所児童数	約79万人	入所児童数	約114万人	約3分の2
指導員数	約6万7000人	保育士数	約23万人	約3分の1
1施設当たりの国庫支出額	約106万円	1施設当たりの国庫支出額	約3200万円	約30分の1
児童1人当たり予算額	約2万3500円	園児1人当たり予算額	約29万8000円	約13分の1

* 公立保育所の国庫支出金は一般財源化されている。

* 1施設当たり、児童一人当たりの金額は、予算額を施設数、児童数で割った数字。

資料16 2003年6月提言で示した必要な財政措置

提言「私たちが求める学童保育の設置・運営基準」より

全国学童保育連絡協議会が2003年6月にまとめた提言「私たちが求める学童保育の設置・運営基準」では、学童保育に必要な経費として以下の内容を示しました。

(参考資料) 学童保育の整備にかかる財政措置試算

試算のもとになる学童保育の姿 (標準)

1施設当たり 定員40名 指導員3人
 施設の広さ 220㎡ (67坪) * 児童一人当たり5.5㎡
 生活室・プレイルーム 児童一人当たり各1.98㎡
 その他の施設 1施設合計60㎡
 (トイレ8畳、事務室10畳、台所8畳、シャワー室2畳、玄関8畳)
 (参考) 保育所は「定員31-45人」では一人当たり7.2㎡が施設補助基準

● 施設整備費

- * 1施設の施設整備費 施設の広さ220㎡
 1㎡当たりの建築単価 18万円 合計3,960万円
 (1㎡当たりの建築単価は「社会福祉施設整備費単価」より)
- * 5年計画で、現在の13,000か所を30,000か所に整備する計画とする
 (保育所卒所児童が全員入所できるには3万か所必要)
 国庫負担率は2分の1として総額で3,366億円、単年度で673億円が必要

● 運営費

- * 指導員の人件費を公費負担とする (保育単価の保育士の給与計算を使う)
 国家公務員の保育士 1級8号 月202,490円
 (東京・特別区職員は大卒5年目で月222,500円)
 1施設3人指導員を配置 月給及び賞与(4.5か月)
 $202,490円 \times 16.5か月 \times 3人 = 10,233,255円$ 人件費のみで約1000万
 (人件費1000万には教材費などの需用費およびおやつ代等は含んでいない)
 国庫補助率が3分の1なので、1施設当たりの補助額は334万円
- * 現在の13,000か所では、434億円
- * 5年後の30,000か所では、1,002億円
- (参考) 現在の保育所の国家予算は、約4,900億円 (施設整備費は除く)

今後5年間に必要な財政措置

	施設整備費	運営費	合計
初年度	673億円	434億円	1,107億円
2年目	673億円	576億円	1,249億円
3年目	673億円	718億円	1,391億円
4年目	673億円	860億円	1,533億円
5年目	673億円	1,002億円	1,675億円
5年間の合計	3,365億円	3,590億円	6,955億円

ぜんこくがくどうほいくれんらくきょうぎかい

全国学童保育連絡協議会の紹介

全国学童保育連絡協議会は、学童保育の普及・発展を積極的にはかり、学童保育の内容充実のための研究、国や自治体の施策の充実、制度化の運動を推進することを目的として、保護者と職員（指導員）が1967年に結成した民間の学童保育専門団体です。

全国学童保育研究集会や全国指導員学校の開催、学童保育に関する調査研究、『学童保育ハンドブック』などの刊行物の発行、月刊『日本の学童ほいく』の発行、『テキスト・指導員の仕事』の発行などを通じて指導員の研修活動にも積極的に取り組んでいます。

基本的な会員は、都道府県や市町村の連絡協議会です。現在、37都道府県にあります。都道府県の連絡協議会は、市区町村の連絡協議会を会員とし、市区町村の連絡協議会は、公立や民間を問わず各学童保育や父母会・保護者会、指導員などから構成されています。各県単位でも指導員研修会や研究集会などに取り組んでいます。会の主な運営資金は、会費と月刊誌の収入です。

＜主な活動と今年の予定＞

◆全国学童保育指導員学校の開催（2007年は第32回目で7会場で実施。合計4630人受講）

会場	日程	開催地	受講者数
西日本会場(大阪)	6月3日(日)	大阪府堺市・サンスクエア堺	520人
西日本会場(滋賀)	6月10日(日)	滋賀県草津市・立命館大学	730人
南関東会場	6月3日(日)	東京都目黒区・東京大学	760人
北関東会場	6月10日(日)	茨城県水戸市・茨城大学	800人
四国会場	6月24日(日)	香川県高松市・高松テルサ	370人
東北会場	9月24日(祝)	岩手県盛岡市・アイーナ	610人
九州会場	9月30日(日)	福岡県春日市・クローバープラザ	840人

◆全国学童保育研究集会の開催（北海道） *第42回は東京で開催し、4980人が参加 第43回 2008年10月4日(土)～5日(日) 札幌市・きたえーる、北海道大学

◆月刊『日本の学童ほいく』の編集・発行（1974年創刊、年間定期購読者4万8000人）

◆実態調査活動 ①学童保育数調査（毎年実施）②学童保育の詳細な実態調査（最新調査は2007年実施）③指導員の実態調査（最新調査は2005年実施）④都道府県の単独事業の実施状況調査等

◆単行本・資料の発行 <最近の刊行物>

- 2003年『2003年度版 実態調査のまとめ』『父母会ハンドブック』『入門ガイド 学童保育指導員』
『次世代育成支援対策と学童保育』『学童保育情報2003-2004』
- 2004年『学童保育情報 2004-2005』『施設整備の手引き（2004年版）』
- 2005年『安全・安心な学童保育を一大規模化ではなく適正規模で複数設置』『実践を記録し確かめ合う（実践記録集第5集）』『学童保育情報2005-2006』
- 2006年『学童保育ハンドブック』（株ぎょうせい）『学童保育と放課後子どもプラン』『学童保育情報2006-2007』『大規模学童保育 分離の手引き』『学童保育指導員の現状・仕事・願い』
- 2007年『よくわかる放課後子どもプラン』（株ぎょうせい）『2007年 実態調査のまとめ』『連絡協議会ハンドブック』『学童保育情報2007-2008』
- 2008年『指定管理者制度は学童保育になじまない』『学童保育情報 2008-2009』

◆政府や国会、関係団体への陳情など

◆その他 学童保育の情報の収集・発信、相談活動、各種研修会の開催、研究活動

提言「私たちが求める学童保育の設置・運営基準」「学童保育の保育指針（案）」「指導員の研修課目（試案）」などをまとめ、発表しています。